

地方独立行政法人佐世保市総合医療センター

第2期中期目標（案）

目 次

第 1 中期目標の期間

第 2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 地域完結型医療の推進
- 2 提供する医療サービスの充実
- 3 医療人育成体制の充実
- 4 医学研究の推進
- 5 医療の質の向上
- 6 情報提供の充実

第 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 法人管理運営体制の確立
- 2 経営管理人材の育成

第 4 財務内容の改善に関する事項

- 1 経営基盤の確立
- 2 収益と費用の適正化

第 5 その他業務運営に関する重要事項

- 1 地域医療構想の達成に向けた取組
- 2 働き方改革の推進
- 3 災害時における事業継続性の強化

佐世保市総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）は、明治23年に設立された佐世保村立伝染病院を前身とする。その後、名称と建物の変遷を経て拡充発展しているが、平成28年度に地方独立行政法人化し、初期の中期目標期間が終了することから、平成31年度からは、第2期目となる新たな中期目標期間が開始される。

佐世保県北地域における医療を取り巻く環境は、少子高齢化の影響で、年少・生産年齢人口の減少が進むなか、医療関係者の高齢化、慢性的な医師不足などの大きな課題に直面している。さらには、国の社会保障費抑制のための医療制度改革や団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、目指すべき将来の医療提供体制の姿とその実現に向けた方向性を示すために作成された「長崎県地域医療構想」などにより、地域医療を取り巻く環境は過去にない変革期にあるばかりでなく、住民の医療に対するニーズも多様化している。

こうした中、総合医療センターは、救命救急センターを始め、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、高次脳卒中センター等の機能を有し、地域の基幹病院として重要な役割を担っている。特に、西九州させば広域都市圏唯一の救命救急センターとして、さらには佐世保県北二次医療圏最後の砦として急性期機能充実の中心的役割を担いつつ、「長崎県地域医療構想」の実現に向け、関係機関との連携を図り、その体制の充実と機能向上に努めていかなければならない。

また、本市は“誰もが、いくつになっても健やかに安心して暮らせるまち”の実現を目指しており、総合医療センターは本市と連携し、地域医療の要となり、その実現に向けて必要な「効率的で質の高い医療提供体制」や「佐世保県北地域における地域完結型医療」を構築するために、関係自治体や地域の医療機関、介護福祉施設、医師会をはじめとする医療・介護関係者と一体となって、地域が求める良質で適切な医療サービスを提供する必要がある。

そのためにも総合医療センターは、引き続き「救急医療」「がん医療」「小児・周産期医療」「高度専門医療」「政策医療」といった医療サービスを総合的に提供し、佐世保県北地域の中でも、より高度な医療を担うとともに地域の医療水準を高めていく教育機関としての役割も果たしつつ、次世代を担う若い医療人の育成への貢献や、医学の研究・開発への貢献によって、優れた医療人が集まる病院を実現し、地域の医療を長期的かつ安定的に確保していく必要がある。

以上のことから、総合医療センターが、健全な病院経営に努めるとともに、公立病院として担うべき医療を提供し、住民の健康の維持及び増進に寄与することを求め、第1期中期目標の実績も踏まえつつ、総合医療センターに示す基本的な方針である第2期中期目標をここに定める。

平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 3 年間とする。

第 2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

佐世保県北地域の基幹病院として、長崎県が定める医療計画を踏まえ、住民が必要とする良質な医療を提供するため、本市の保健福祉部門との連携を密にして次に掲げる項目について取り組むこと。

1 地域完結型医療の推進

地域医療支援病院として住民が安心して治療やケアを受けられるよう、地域の医療機関、介護福祉施設、行政等との連携の強化及び役割分担に努め、シームレス（途切れのない）な地域完結型医療の推進に貢献すること。

2 提供する医療サービスの充実

(1) 救急医療

救命救急センターの運営について、救急医療に必要な体制を整備し、安定的な稼動を維持すること。

また、救急隊及び一次・二次医療機関との連携を強化し、重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な患者を 24 時間体制で受け入れ、地域における役割を果たすこと。

(2) がん医療

地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び薬物療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供するとともに、緩和ケアや在宅支援、リハビリテーション、がん相談支援等のがん医療の幅広い領域を担うこと。

(3) 小児・周産期医療

佐世保県北地域の小児救急及び地域周産期母子医療センターとしての機能を安定的に維持するため、地域の医療機関と緊密な連携を図りながら引き続き専門性の高い診療に努めるとともに、大学との連携を維持・強化すること。

(4) 高度専門医療

佐世保県北地域において、充実した医療提供体制及び高水準の医療機器・設備を備える医療機関として、重篤な急性期・専門医療を必要とする患者への高度な診断・手術・治療を伴う医療を提供すること。

(5) 政策医療

民間では担うことが困難で地域に不可欠な医療である三次救急医療、周産期医療、離島医療、結核・感染症医療及び災害医療等については、公立病院の使命として、本市の保健福祉部門と連携しながら、今後も維持を図り、地域の安全・安心の確保に努めること。

3 医療人育成体制の充実

(1) 医師の研修制度の充実

医師にとって魅力的な研修プログラムを始めとする育成のための制度を整備するとともに、地域の医師を対象とした研修の充実に努めること。また、医学生の実習教育を充実させること。

(2) 看護師・薬剤師をはじめとする医療従事者の育成の充実

看護師・薬剤師をはじめとする医療従事者について、資格取得のための支援を行い、病院全体の医療の質の向上とともに、地域の医療従事者等への教育研修を継続して実施し、地域の医療水準の向上に努めること。また、学生の実習教育を充実させること。

4 医学研究の推進

職員の自主的な研究活動を支援し、安全で信頼できる治験及び臨床研究活動を推進するとともに研究成果の情報発信に努めること。

5 医療の質の向上

(1) 施設、設備の充実

高度な水準の医療を提供できる環境を整備し、かつ医療需要の変化に対応できるよう、施設の維持並びに医療機器の整備・更新等を計画的に進めること。

(2) 医療従事者の確保

医師や看護師をはじめ優れた人材の確保に努めるとともに、大学及び専門学校との連携強化に努め、医療技術者の安定確保を図ること。なお、医療従事者の確保対策においては地域の医療資源の不足に十分配慮すること。

(3) 患者サービスの向上

患者やその家族が安心して医療を受けられるような環境を整備し、信頼できる病院運営に努めること。また、そのひとつの方策としてボランティアと連携を図り、患者サービスの向上に努めること。

(4) 安全性の高い信頼される医療

住民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、院内感染防止対策を確実に実施するとともに、医療事故に関する情報の収集・分析に努め、医療安全対策の徹底を図ること。また、患者が自ら受ける医療の内容を理解し、納得の上で自分に合った治療法を選択できるよう、十分な説明に基づくインフォームドコンセントを徹底するなど、患者中心の医療を実践すること。

6 情報提供の充実

(1) 分かりやすい保健・医療の情報発信

保健・医療に関する情報を市民向け講演会の開催やホームページ、広報紙等を利用し、分かりやすく発信するなど普及啓発活動を実施すること。

(2) 病院情報の公開

医療の質を数値で客観的に評価できる臨床指標を用い、様々な角度から病院指標を評価・分析すること。また、患者にとって理解しやすい病院情報を公開すること。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 法人管理運営体制の確立

法人の管理運営を的確に行うため、内部統制の推進等に努めること。また、理事長のリーダーシップのもと、柔軟かつ適切な人員の確保・配置により、効率的・効果的な法人運営に努めること。

2 経営管理人材の育成

経営管理に携わる職員の専門的な知識と意欲の向上を図るため、計画的な教育・研修の充実に努め質の高い人材を育成すること。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の確立

経常黒字が達成できる経営基盤を維持すること。

また、意識改革のための環境を整備し経営マインドを醸成することによって、採算性の重視や経営状況の迅速な把握や対処が可能な健全な運営を図ること。

2 収益と費用の適正化

(1) 収益の適正化

適正な在院日数や病床管理、診療報酬の改定や法改正等への的確な対応、施設基準の取得など、将来の費用負担も十分考慮しつつ、積極的な収益の確保に努めること。

(2) 費用の適正化

必要に応じた人員の確保と合わせて、人件費比率の適正化に努めること。また、医薬品、医療材料、医療機器などの適切な購入や業務の見直しによる費用の適正化に努め効率的な病院運営を行うこと。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 地域医療構想の達成に向けた取組

地域医療構想実現に向けた国及び地域の動向を踏まえ、佐世保県北地域の高度急性期医療の充実と地域完結型医療構築のため旗艦的な役割を果たし、構想の実現に向けて取り組むこと。

2 働き方改革の推進

職員の健康やワーク・ライフ・バランスの確保にむけて、働き方改革に取り組むこと。

3 災害時における事業継続性の強化

災害時における事業継続性を強化するため、体制整備に努めること。